

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 三柴 元
 (氏名) 白石 通紀
 配当支払開始予定日

TEL 03-5537-1400
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,538	48.6	905	△48.9	706	△58.6	240	△73.2
20年3月期	21,899	—	1,771	—	1,705	—	897	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.12	—	4.3	4.2	2.8
20年3月期	33.00	—	15.6	14.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 0百万円

(注) 1. 平成20年3月期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日ではありますが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

2. 平成20年3月期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

3. 平成20年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,177	5,548	25.0	210.46
20年3月期	11,462	5,789	50.2	215.71

(参考) 自己資本 21年3月期 5,539百万円 20年3月期 5,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	978	△8,641	7,412	2,462
20年3月期	1,975	△47	△189	2,723

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	159	18.2	2.8
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	236	98.7	4.2
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		30.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,480	67.5	100	—	△60	—	△240	—	△9.12
通期	42,700	31.2	1,730	91.0	1,400	98.2	870	262.1	33.05

(参考) 連結EBITDA予想 第2四半期連結累計期間 692百万円 通期 2,930百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社アイティークルー) 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,683,120株 20年3月期 26,683,120株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 360,130株 20年3月期 32,090株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,196	174.4	996	269.3	911	269.5	837	421.5
20年3月期	800	—	269	—	246	—	160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	31.76	—
20年3月期	5.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,730	5,651	33.8	214.70
20年3月期	6,808	5,235	76.9	196.44

(参考) 自己資本 21年3月期 5,651百万円 20年3月期 5,235百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,030	△9.2	270	△50.3	220	△56.6	110	△76.7	4.18
通期	2,060	△6.2	560	△43.8	450	△50.6	300	△64.2	11.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱や世界的な金融危機が実体経済に急激に影響をおよぼし、企業業績の悪化から設備投資の延期・縮小が顕在化するなど、景気後退が鮮明になってきました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する姿勢が一段と慎重になり、顧客ニーズが高度化・多様化し競争激化の状況が続く非常に厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、平成20年8月1日より開始したディーラー事業を運営する株式会社アイティークルーを初年度から黒字にするなど、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、平成20年4月1日より、株式会社ラックのSIS事業をエー・アンド・アイシステム株式会社に集約し、相互の既存顧客の深耕やグループ内リソースの有効活用、営業管理業務の効率化など、シナジー効果の創出に努めてまいりました。平成20年5月には、業務提携をしていたWistron ITS (Wistron Information Technology & Services Corp. 以下、台湾ウィツ社という)に資本参加し、長期的なアライアンスの強化拡大に取り組んでまいりました。また、金融機関を中心とした既存顧客からの受注の継続・拡大を図るとともに、SAPシステム向けの解析・可視化ツール「EZ Source™」（イーザーソース）の販売に注力するなど、顧客企業の付加価値を高めるための新規ソリューションサービスの創出に注力してまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、株式会社ラックをSSS事業に特化し、構築サービスの強化などセキュリティソリューションサービスをワンストップで提供できる体制を整備してまいりました。また、平成19年11月27日に業務提携したKDDI株式会社とは、「KDDIセキュリティコンサルティングソリューション by LAC」の拡販や「KDDIセキュリティポリシーマネジメントサービス」、「グローバルマネージドセキュリティサービス（海外拠点向けセキュリティ監視）」など共同での商材開発を行ってまいりました。このほか、新たな商材としてCIO/CSOや情報システム部門を補佐・支援する「情報セキュリティ顧問サービス」や簡易診断ツールを使いネットワーク経由で診断する「プラットフォーム診断 エクスプレス」など新サービスの提供、およびRSAセキュリティ社との協業によるフィッシングサイト閉鎖サービスの販売など、多様化する顧客ニーズに対応する新たなサービスの提供により受注拡大に努めてまいりました。平成20年7月1日には、株式会社ラックが平成15年11月より事業推進してきた韓国支社を現地法人化し、韓国における情報セキュリティサービス事業の拡大に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェア（以下、HW/SWという。）の販売と、その導入および運用を行うSEサービス、稼動したシステムの保守サービスなどを行っておりますが、引き続き主要顧客である金融機関を中心に、これまで築き上げてきた顧客基盤へのサービスを維持するとともに、営業力を強化し新規案件の受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことから、ディーラー事業が大きく寄与し325億38百万円（前年同期比126億58百万円増）となりました。利益面では株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことや、グループ全体の経費削減に努めてまいりましたが、一方でSIS事業における大型請負案件のコストオーバーランによる売上総利益の減少や新たなのれん代の発生、社内システム投資、業容拡大にともなう要員の増強などによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は9億5百万円（前年同期比5億35百万円減）、経常利益は7億6百万円（同6億76百万円減）、当期純利益は2億40百万円（同4億72百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期と同一期間で比較するために以下の表における前期想定実績、および業績説明における前年同期比は、平成19年4月1日から平成20年3月31日を対象期間として連結決算を行った場合の想定値を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) 前期想定実績	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) 実績	差 異	増減率 (%)
売上高	19,879	32,538	12,658	63.7
S I S 事業	15,006	14,032	△973	△6.5
開発サービス	13,558	12,831	△727	△5.4
ソリューションサービス	584	415	△169	△28.9
関連商品	862	785	△77	△8.9
S S S 事業	4,872	4,983	110	2.3
コンサルティングサービス	1,283	1,406	123	9.6
構築サービス	333	129	△204	△61.1
運用監視サービス	1,858	2,222	363	19.6
関連商品	1,396	1,224	△172	△12.3
ディーラー事業	—	13,522	13,522	—
HW/SW販売	—	7,275	7,275	—
SEサービス	—	1,884	1,884	—
保守サービス	—	4,362	4,362	—
売上原価	14,428	25,681	11,253	78.0
売上総利益	5,451	6,856	1,405	25.8
販売費及び一般管理費	4,009	5,951	1,941	48.4
営業利益	1,441	905	△535	△37.2
経常利益	1,383	706	△676	△48.9
当期純利益	712	240	△472	△66.3

(注) 平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。従いまして、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの株式会社ラックの個別業績(売上高2,019百万円、営業利益329百万円、経常利益322百万円、当期純利益184百万円)を差し引き、平成20年3月期の業績を仮に1年換算とした場合との比較を記載しております。

(S I S 事業)

開発サービスは、既存顧客からの継続案件は堅調に推移したものの、主要顧客であった人材派遣会社の廃業による影響や、一部請負案件のコストオーバーランとそれに伴う機会損失、金融機関向けWeb系アプリケーション開発案件の減少、保険業界向けコンサルティングサービス案件の受注不振などにより、売上高は128億31百万円(前年同期比7億27百万円減)となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける継続案件のうち主要顧客であった人材派遣会社の廃業による影響、SAP関連ソリューション、Lotus Notes関連ソリューションなど新たに商材開発を進めたソリューションサービスの受注が予想を下回ったことなどにより、売上高は4億15百万円(同1億69百万円減)となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売などにより、売上高は7億85百万円(同77百万円減)となりました。

この結果、S I S 事業の売上高は140億32百万円(同9億73百万円減)となりました。営業利益は外注費の削減や営業経費等の削減に努めたものの、売上の減少に加え不採算案件の発生や受注損失引当金59百万円の計上などにより11億73百万円となりました。

(S S S 事業)

コンサルティングサービスは、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、常駐型サービスにおける要員配置の調整遅れやスポット型コンサルティングサービスにおいても要員稼働率が低下したものの、緊急対応サービス「個人情報119」や新たに注力したセキュリティ教育関連サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は14億6百万円(前年同期比1億23百万円増)となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの新規受注があったものの、大型案件の受注が不調だったことなどにより、売上高は1億29百万円(同2億4百万円減)となりました。

運用監視サービスは、データベースの情報を盗み出すSQLインジェクション攻撃とサイト内に勝手に情報を埋め込むクロスサイトスクリプティングに特化した「Webセキュリティ診断・初診コース」の販売を開始するなど診断サービスは順調に推移するとともに、監視サービスの受注が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は22億22百万円(同3億63百万円増)となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への入れ替えが引き続き堅調に推移するとともに、製品保守の継続受注などにより、売上高は12億24百万円（同1億72百万円減）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は49億83百万円（同1億10百万円増）となりました。営業利益は受注拡大に向けた要員の増強や競争が激化するなか、シェア拡大に向けた戦略的低価格での販売などにより6億59百万円となりました。

（ディーラー事業）

平成20年8月1日より開始したディーラー事業においては、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社より継承後の事業の早期立ち上げに注力し、信用不安による既存契約の解消を最小限に留める営業展開により、ほぼ全ての顧客との取引を継続することができました。

HW/SW販売では、平成20年11月以降、世界的な金融危機の影響を受け、主要顧客である金融機関からの案件の延期・縮小などにより、売上高は72億75百万円となりました。

SEサービスでは、外注利用を抑制し社内SEの稼働率の向上に努めたものの、HW/SW販売の未達により導入サービスが減少し、売上高は18億84百万円となりました。

保守サービスでは、信用・信頼回復に努め、既存の顧客より保守契約を継承する取り組みを積極的に推進したことにより、売上高は43億62百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は135億22百万円となりました。営業利益は事業譲受後の要員再配置による業務の効率化やコスト管理強化による経費削減に努めたことにより、のれん償却前では5億36百万円、のれん償却後では2億30百万円となりました。

（次期の見通し）

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。世界的に厳しい経営環境の続く今日、多くの企業でIT関連分野においても投資抑制や凍結の動きが顕著になってきました。

このような環境下で当社グループは、お客様の視点に立ち、IT支出の最適化に焦点を当てて企業の成長に不可欠な戦略的投資案件を提案するなど、全社一丸となり収益の拡大を努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高427億円、営業利益17億30百万円、経常利益14億円、当期純利益8億70百万円を予定しております。

前期との比較は次のとおりです。

（単位：百万円）

		平成21年3月期 （実績）	平成22年3月期 （予想）	当年度比	
				増減額	増減比（%）
	S I S 事業	14,032	13,145	△887	△6.3
	S S S 事業	4,983	5,055	71	1.4
	ディーラー事業	13,522	24,500	10,977	81.2
	売上高	32,538	42,700	10,161	31.2
	営業利益	905	1,730	824	91.0
	経常利益	706	1,400	693	98.2
	当期利益	240	870	629	262.1
	E B I T D A	1,909	2,930	1,020	53.4
	1株当たり年間配当金	9円	10円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、主に第2四半期に株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことにより、大幅に増加しました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ107億14百万円増加し、221億77百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加23億16百万円、前払費用の増加10億83百万円、のれんの増加39億89百万円、繰延税金資産の増加16億42百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ109億55百万円増加し、166億28百万円となりました。これは主に買掛金の増加15億42百万円、短期借入金の増加14億30百万円、長期借入金の増加67億85百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、55億円48百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に第2四半期に株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことによる、のれん償却額の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加、営業譲受による支出及び長期借入金の収入等により、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し24億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億78百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億66百万円に減価償却費4億6百万円、のれん償却額5億97百万円、売上債権の増加額13億29百万円、仕入債務の増加額13億1百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86億41百万円になりました。これは主にソフトウェアの取得による支出2億34百万円、投資有価証券の取得による支出4億49百万円、営業譲受による支出78億56百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は74億12百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額14億30百万円、長期借入れによる収入68億47百万円、社債の償還による支出2億34百万円、自己株式の取得による支出1億3百万円、配当金の支払額3億15百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	50.2	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	175.5	1,170.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.4	7.0
E B I T D A (百万円)	2,509	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,975	978
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△47	△8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△189	7,412
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	1,927	△7,663
ネットキャッシュ・フロー(百万円)	1,738	△260
1株当たり当期純利益(E P S) (円)	33.00	9.12
1株当たりの営業キャッシュ・フロー(円)	72.66	37.12
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー(円)	70.90	△290.78

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算していません。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、

営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当期の配当は1株当たり3円を予定しておりますが、すでに平成20年12月11日に実施済みの中間配当金6円とあわせた年間配当金は、1株当たり9円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し年間10円を予定しております。しかしながら業績が下期偏重となる事業特性であるうえに、特に上期においては景気の影響を受けた厳しい決算が予想されるため、中間期末4円、期末6円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社保険システム研究所、ならびに株式会社アイティクルーの株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

以下には、当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本稿および本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとりに実現する保証はありません。

①競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの軸へと移行してきております。当社グループの株式会社ラックは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質および価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内および海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社グループは株式会社ラックのコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追及し、新規事業の可能性を探求、データベースセキュリティ研究所にて重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指し研究活動を行っております。また、当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティ

システムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性およびさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供するように事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、ディーラー事業における商品販売（HW/SW販売）では、案件の進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

⑦赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、CMM I（Capability Maturity Model Integration）の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

⑧特定業種に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、金融機関向けソリューションの開発を通じて習得した技術をベースに、他産業における顧客開拓に努めておりますが、依然として金融業向け売上高の割合が高くなっております。従いまして、金融機関による情報化投資の規模が縮小された場合には、当社の財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨特定取引先に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、米国IBMのビジネスパートナー制度におけるソリューション・プロバイダーとして米国IBMの認定を得て事業活動を展開しております。

こうした事業推進のために、当社グループのディーラー事業は日本IBMとIBM契約店基本契約、IBM特約店取引契約、IBMビジネスパートナー契約書、コンピュータ関連業務委託基本契約書等の諸契約を締結しておりますが、今後これらの業務契約が何らかの理由で契約内容の変更が行われたり、解消された場合には事業運営面で重大な影響を受ける可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有株式に関するリスク

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社保険システム研究所、株式会社アイティークルー、および株式会社ラックの子会社であるCyber Security LAC Co.,Ltd.、ならびにエー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス（S I S）

・開発サービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムおよび顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。また、保険システム研究所、エー・アンド・アイ システム株式会社は、金融・保険関連を中心に長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントが、IT技術の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定するコンサルティングサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システムの構築サービス、A&I データセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。

・関連商品

エー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス（SSS）

株式会社ラック、Cyber Security LAC Co.,Ltd.は、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやISMSなどの認証取得支援、個人情報漏洩緊急対応などのサービスを提供、およびグローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、日本の情報セキュリティ政策・戦略に沿った実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・構築サービス

各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

(3) ディーラー事業

株式会社アイティークルーは、ソリューション・プロバイダーとして大型システムからPCサーバーに至るまで幅広い情報システム製品ならびにサービスを取り扱っており、お客様のニーズに応じてシステムの構築から維持管理、保守サービスまでを一貫して提供しております。

・HW/SW販売

情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っております。

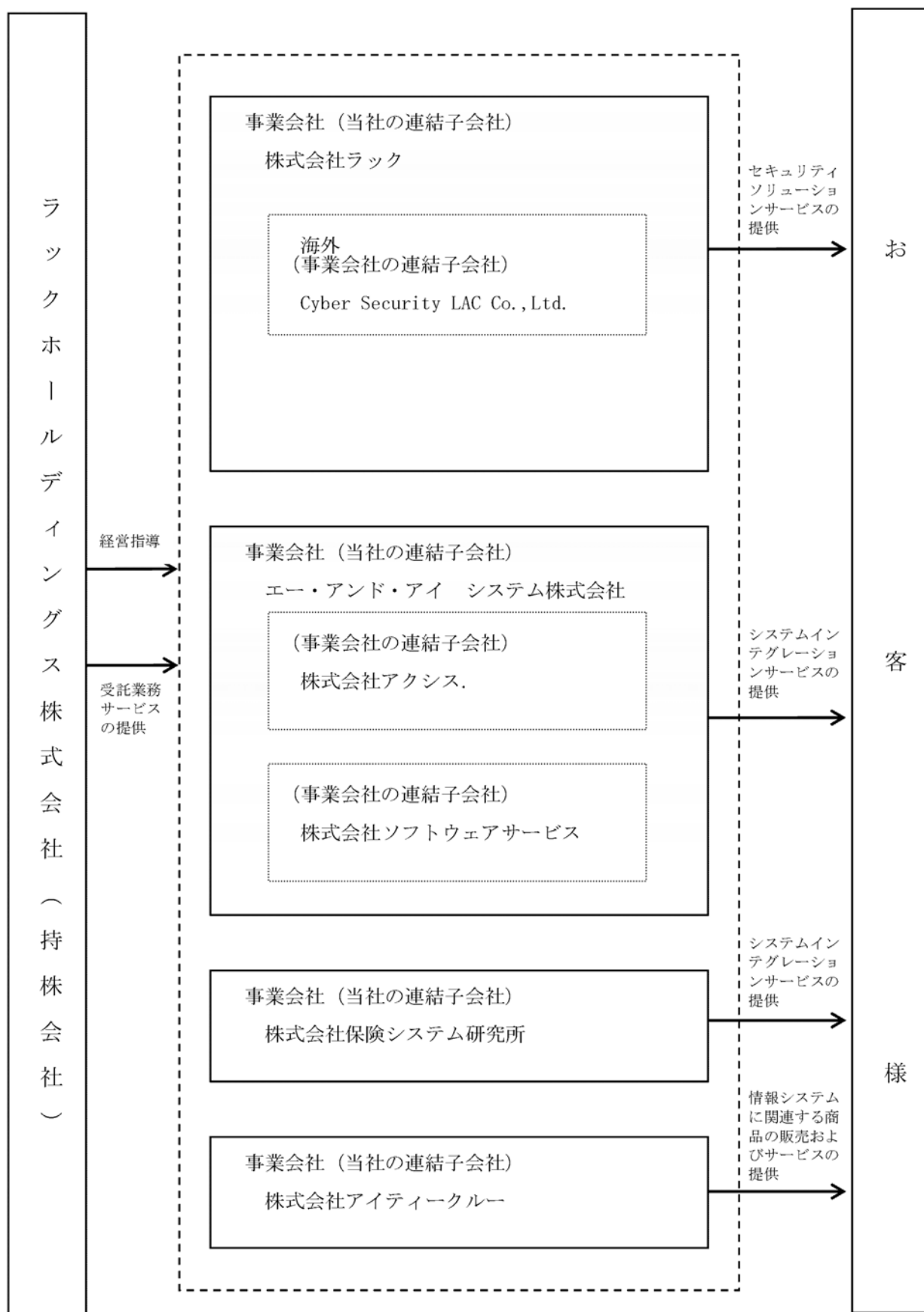
・SEサービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアに付随するITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計などのサービスを提供しております。

・保守サービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの保守サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、高度な情報技術により付加価値の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業グループとして継続的な事業拡大を目指しております。

当社は、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努め、グループを代表する上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性、独自性を発揮し顧客満足度の向上を図ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、連結経営指標として売上高の伸長率を年率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ企業価値の最大化を推進するため以下の6つの戦略を掲げております。

- ① お客様重視を基点にした経営とサービスの提供
- ② 継続的な研究開発の推進による高品質なサービスの提供
- ③ 経済のグローバル化への対応
- ④ 株主持分の資産をもとにした利益配分政策の展開
- ⑤ 選択と集中による資源の戦略的な活用
- ⑥ 人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。世界的に厳しい経営環境の続く今日、多くの企業でIT関連分野においても投資抑制や凍結の動きが顕著になってきました。

このような環境下で当社グループは、次の施策を着実に実行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

①経営基盤の強化

- イ. 業務の徹底的合理化によるコスト削減など、効率的経営を推進する
- ロ. 不測の事態に備え、多角的な資金調達により財務基盤を強化する

②お客様重視を基点としたサービスの提供

- イ. グループ総合力を活かした営業展開により、既存顧客との関係維持強化に注力するとともに新規顧客を開拓する
- ロ. エンドユーザの視点に立ち、IT支出の最適化に焦点を当てて企業の成長に不可欠な戦略的投資案件を提案する

③高品質なサービスの提供

- イ. 業務要件の明確化とリスク管理の徹底などによるプロジェクトマネジメント力を強化する
- ロ. 実効性のある営業検定（見積り審査）、プロジェクト検定（プロジェクト計画および進捗管理）の遂行やプロジェクト管理システムの拡充など品質管理体制を強化する

④グローバル展開の推進

- イ. 台湾ウィツ社との業務提携の推進によりグローバルリソースを活用する
- ロ. 中国を中心とする海外進出現地法人向けのサービスを展開する
- ハ. 海外現地法人（CSLAC）による韓国内の情報セキュリティビジネスを推進する

⑤統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底

- イ. コンプライアンス・内部統制委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、コンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する
- ロ. 危機管理委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、危機発生の回避や危機発生時の対応を行う

⑥人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育

- イ. 自己啓発意欲を尊重した教育を実施する
- ロ. 次代に合った技術力と人間力を強化する

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,074	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,622,816	5,939,438
たな卸資産	293,631	—
商品	—	390,491
仕掛品	—	184,620
前払費用	—	1,448,604
繰延税金資産	342,535	452,340
その他	439,152	689,025
貸倒引当金	△34,703	△32,999
流動資産合計	7,386,508	11,534,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,776	1,103,216
減価償却累計額	△328,621	△401,050
建物(純額)	632,155	702,165
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△14,566	△16,690
構築物(純額)	23,781	21,657
機械及び装置	12,820	7,629
減価償却累計額	△12,279	△7,371
機械及び装置(純額)	541	257
工具、器具及び備品	785,839	958,070
減価償却累計額	△573,554	△675,449
工具、器具及び備品(純額)	212,285	282,620
土地	55,074	55,074
リース資産	—	35,347
減価償却累計額	—	△2,497
リース資産(純額)	—	32,849
有形固定資産合計	923,837	1,094,625
無形固定資産		
のれん	1,075,026	5,064,289
ソフトウェア	463,313	540,292
その他	7,348	7,442
無形固定資産合計	1,545,688	5,612,023
投資その他の資産		
投資有価証券	544,941	881,034
長期貸付金	5,803	12,273
敷金及び保証金	665,628	1,001,735
繰延税金資産	370,453	1,902,928
その他	24,282	142,936
貸倒引当金	△4,624	△4,391
投資その他の資産合計	1,606,485	3,936,518
固定資産合計	4,076,011	10,643,167
資産合計	11,462,519	22,177,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,099,330	2,641,960
短期借入金	※1 1,710,000	※1 3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	780,000
1年内償還予定の社債	234,200	1,233,600
リース債務	—	6,407
未払法人税等	261,975	212,677
前受収益	—	1,085,592
賞与引当金	70,190	63,814
受注損失引当金	1,948	61,326
その他	738,116	1,033,253
流動負債合計	4,135,762	10,258,632
固定負債		
社債	1,501,600	268,000
長期借入金	—	6,025,000
リース債務	—	26,871
退職給付引当金	26,630	35,859
負ののれん	—	9,345
その他	9,459	4,935
固定負債合計	1,537,689	6,370,011
負債合計	5,673,451	16,628,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,857	3,675,856
利益剰余金	1,216,280	1,138,664
自己株式	△8,548	△111,677
株主資本合計	5,883,589	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124,045	△150,691
繰延ヘッジ損益	△10,627	△5,449
為替換算調整勘定	—	△6,802
評価・換算差額等合計	△134,672	△162,943
少数株主持分	40,151	8,838
純資産合計	5,789,067	5,548,737
負債純資産合計	11,462,519	22,177,382

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,899,131	32,538,295
売上原価	※2 15,740,175	※2 25,681,522
売上総利益	6,158,955	6,856,773
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,387,923	※1, ※2 5,951,025
営業利益	1,771,032	905,747
営業外収益		
受取利息	2,439	3,636
受取配当金	26,300	16,983
負ののれん償却額	—	1,649
持分法による投資利益	654	—
業務受託料	—	6,092
受取保険配当金	7,988	2,375
為替差益	10,882	—
その他	14,436	21,247
営業外収益合計	62,700	51,984
営業外費用		
支払利息	38,593	164,731
創立費	15,740	261
株式交付費	—	10,670
たな卸資産評価損	12,798	—
支払手数料	41,917	55,827
その他	18,868	19,815
営業外費用合計	127,918	251,305
経常利益	1,705,814	706,426
特別利益		
投資有価証券売却益	48,872	—
投資有価証券清算益	—	4,124
特別利益合計	48,872	4,124
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 172
固定資産除却損	※4 52,440	※4 22,191
投資有価証券売却損	—	5,016
投資有価証券評価損	12,981	2,218
関係会社株式売却損	3,914	—
事業所移転費	11,610	14,606
特別損失合計	80,946	44,204
税金等調整前当期純利益	1,673,739	666,346
法人税、住民税及び事業税	479,362	308,011
法人税等調整額	286,510	111,583
法人税等合計	765,873	419,594
少数株主利益	10,681	6,518
当期純利益	897,185	240,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,159,426	1,000,000
当期変動額		
株式移転による増加	△159,426	—
当期変動額合計	△159,426	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	812,554	3,675,857
当期変動額		
株式移転による増加	3,366,604	—
自己株式の処分	△4,644	△0
自己株式の消却	△498,656	—
当期変動額合計	2,863,303	△0
当期末残高	3,675,857	3,675,856
利益剰余金		
前期末残高	440,035	1,216,280
当期変動額		
株式移転による増加	5,280	—
剰余金の配当	△114,613	△317,849
当期純利益	897,185	240,233
持分法適用会社の減少	△11,327	—
自己株式の消却	△280	—
当期変動額合計	776,244	△77,615
当期末残高	1,216,280	1,138,664
自己株式		
前期末残高	△59,147	△8,548
当期変動額		
株式移転による増加	△276,004	—
自己株式の取得	△507,394	△103,197
自己株式の処分	335,062	68
自己株式の消却	498,936	—
当期変動額合計	50,599	△103,129
当期末残高	△8,548	△111,677
株主資本合計		
前期末残高	2,352,868	5,883,589
当期変動額		
株式移転による増加	2,936,454	—
剰余金の配当	△114,613	△317,849
当期純利益	897,185	240,233
持分法適用会社の減少	△11,327	—
自己株式の取得	△507,394	△103,197
自己株式の処分	330,417	67
当期変動額合計	3,530,720	△180,746
当期末残高	5,883,589	5,702,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△124,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△124,045	△26,646
当期変動額合計	△124,045	△26,646
当期末残高	△124,045	△150,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,657	△10,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,285	5,177
当期変動額合計	△15,285	5,177
当期末残高	△10,627	△5,449
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△6,802
当期変動額合計	—	△6,802
当期末残高	—	△6,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,657	△134,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△139,330	△28,271
当期変動額合計	△139,330	△28,271
当期末残高	△134,672	△162,943
少数株主持分		
前期末残高	—	40,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,151	△31,312
当期変動額合計	40,151	△31,312
当期末残高	40,151	8,838
純資産合計		
前期末残高	2,357,526	5,789,067
当期変動額		
株式移転による増加	2,936,454	—
剰余金の配当	△114,613	△317,849
当期純利益	897,185	240,233
持分法適用会社の減少	△11,327	—
自己株式の取得	△507,394	△103,197
自己株式の処分	330,417	67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99,179	△59,583
当期変動額合計	3,431,541	△240,330
当期末残高	5,789,067	5,548,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,673,739	666,346
減価償却費	444,624	406,443
のれん償却額	293,381	597,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,950	△1,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,808	△6,376
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,948	59,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,340	9,229
受取利息及び受取配当金	△28,739	△20,619
持分法による投資損益 (△は益)	△654	—
支払利息	38,593	164,731
為替差損益 (△は益)	△664	549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,872	5,016
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△4,124
固定資産除却損	52,440	22,191
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,914	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,981	2,218
事業所移転費	11,610	14,606
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△420,358	△1,329,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,006	82,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,006	586,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,722	1,301,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,004	△18,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△313,171	△1,125,692
その他	183,219	35,190
小計	2,075,919	1,447,706
利息及び配当金の受取額	28,734	24,044
利息の支払額	△38,395	△139,910
法人税等の支払額	△90,988	△353,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,269	978,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,946	△166,813
ソフトウェアの取得による支出	△61,616	△234,952
ソフトウェア開発費の支出	△118,300	—
無形固定資産の売却による収入	—	2,981
投資有価証券の取得による支出	—	△449,063
投資有価証券の売却による収入	277,078	62,282
投資有価証券の清算による収入	—	8,869
子会社株式の取得による支出	—	△30,114
貸付けによる支出	△2,809	△3,285
貸付金の回収による収入	2,703	6,551
敷金及び保証金の差入による支出	△30,396	△98,312
敷金及び保証金の解約による収入	7,400	116,298
営業譲受による支出	—	△7,856,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,886	△8,641,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,497
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,000	1,430,000
長期借入れによる収入	—	6,847,500
長期借入金の返済による支出	△100,000	△215,000
社債の償還による支出	△234,200	△234,200
少数株主からの払込みによる収入	—	6,367
自己株式の売却による収入	330,417	67
自己株式の取得による支出	△507,400	△103,197
配当金の支払額	△117,684	△315,282
少数株主への配当金の支払額	△1,050	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,918	7,412,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△9,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,738,129	△260,380
現金及び現金同等物の期首残高	557,675	2,723,074
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	427,270	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,723,074	※1,※2 2,462,693

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクセス</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクセス Cyber Security LAC Co.,Ltd. 上記のうち、(株)アイティークルーおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の数 0社</p> <p>なお、期首に関連会社であったアスコット・テクノロジーズ(株)は、株式の売却により関連会社に相当しなくなりました。</p>	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ラックは、決算期を12月から3月に変更したため、当連結会計年度においては平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 …個別法による原価法を採用してお</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 …主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ります。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>(ロ) 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,873千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規程に基づく定率法によっております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年
建物	6年～48年													
構築物	10年～45年													
工具器具及び備品	3年～15年													
建物	6年～48年													
構築物	10年～45年													
工具器具及び備品	3年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 (株)アクシスおよび(株)ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 (株)ラックは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 エー・アンド・アイ システム(株)および(株)アイテイクルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。										
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。										
(6) 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。	創立費・株式交付費 同左										
(7) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 1093 962 1131"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>通貨オプション</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="978 1093 1428 1131"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>為替予約 通貨オプション</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建予定取引	為替予約 通貨オプション
ヘッジ対象	ヘッジ手段											
借入金	金利スワップ											
外貨建予定取引	通貨オプション											
ヘッジ対象	ヘッジ手段											
外貨建予定取引	為替予約 通貨オプション											
ハ ヘッジ方針	借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。	ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。										
ニ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。										
ホ その他	ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。	ホ その他 同左										
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、(株)アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ50,626千円、203,893千円、39,111千円であります。</p> <p>「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に、「前受収益」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は365,349千円、「前受収益」は134,109千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>株式会社ラックの保守売上およびその保守にかかる仕入費用は、従来契約開始時に全額売上および仕入計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度において保守サービスの提供期間に応じて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が271,788千円、売上原価が226,805千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44,982千円それぞれ少なくな計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システム(株)、(株)アクシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,070,000千円	借入実行残高	1,710,000千円	差引額	3,360,000千円	<p>※1 当社及び(株)アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,920,000千円	借入実行残高	3,140,000千円	差引額	780,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,070,000千円												
借入実行残高	1,710,000千円												
差引額	3,360,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,920,000千円												
借入実行残高	3,140,000千円												
差引額	780,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,120千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,679,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,286千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">452,440千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	64,120千円	給料手当及び賞与	1,679,823千円	退職給付費用	31,286千円	賃借料	452,440千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,608,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,181千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">715,398千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">599,284千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,822千円	給料手当及び賞与	2,608,630千円	退職給付費用	94,181千円	賃借料	715,398千円	のれん償却額	599,284千円
貸倒引当金繰入額	64,120千円																		
給料手当及び賞与	1,679,823千円																		
退職給付費用	31,286千円																		
賃借料	452,440千円																		
貸倒引当金繰入額	3,822千円																		
給料手当及び賞与	2,608,630千円																		
退職給付費用	94,181千円																		
賃借料	715,398千円																		
のれん償却額	599,284千円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91,322千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,165千円</p>																		
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,440千円</td> </tr> </table>	建物	3,777千円	工具、器具及び備品	4,432千円	ソフトウェア	44,230千円	計	52,440千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,191千円</td> </tr> </table>	建物	8,907千円	工具、器具及び備品	8,005千円	機械及び装置	155千円	ソフトウェア	5,122千円	計	22,191千円
建物	3,777千円																		
工具、器具及び備品	4,432千円																		
ソフトウェア	44,230千円																		
計	52,440千円																		
建物	8,907千円																		
工具、器具及び備品	8,005千円																		
機械及び装置	155千円																		
ソフトウェア	5,122千円																		
計	22,191千円																		
	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	172千円																
ソフトウェア	172千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	—	28,283	1,600	26,683
合計	—	28,283	1,600	26,683
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	—	2,654	2,622	32
合計	—	2,654	2,622	32

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,283千株は、平成19年10月1日の株式会社ラックとエー・アンド・アイシステム株式会社との共同株式移転による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,600千株は、平成20年3月28日付自己株式の消却1,600千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,654千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式移転に伴う増加1,022千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,622千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、自己株式の処分1,021千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

なお、連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当114,613千円は、取得企業である株式会社ラックの平成19年3月28日の定時株主総会及び平成19年8月9日の取締役会決議に基づく配当であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,683	—	—	26,683
合計	26,683	—	—	26,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	32	328	0	360
合計	32	328	0	360

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加325千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	157,942	利益剰余金	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

（注）第2四半期末を基準日とする配当（1株当たり6円）は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 2,723,074	現金及び預金勘定 2,462,693
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,723,074	現金及び現金同等物 2,462,693

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,652,596	6,246,535	21,899,131	—	21,899,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,652,596	6,246,535	21,899,131	—	21,899,131
営業費用	13,572,206	5,222,506	18,794,713	1,333,385	20,128,098
営業利益	2,080,389	1,024,028	3,104,418	△1,333,385	1,771,032
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,862,830	1,793,697	7,656,527	3,805,991	11,462,519
減価償却費	213,605	159,482	373,088	71,536	444,624
資本的支出	79,852	114,124	193,977	124,447	318,424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,333,385	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,805,991	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

4. 平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,032,789	4,983,373	13,522,133	32,538,295	—	32,538,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,442	41,814	53	210,309	△210,309	—
計	14,201,231	5,025,187	13,522,186	32,748,605	△210,309	32,538,295
営業費用	13,027,942	4,365,585	13,291,536	30,685,064	947,483	31,632,548
営業利益	1,173,289	659,601	230,649	2,063,540	△1,157,793	905,747
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,071,543	2,152,063	12,077,318	20,300,925	1,876,457	22,177,382
減価償却費	385,831	98,809	383,265	867,906	137,821	1,005,727
資本的支出	51,271	139,214	4,664,730	4,855,215	134,900	4,990,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 当連結会計年度より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,157,793	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,940,413	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、セキュリティソリューションサービス事業で24,873千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円71銭	1株当たり純資産額	210円46銭
1株当たり当期純利益	33円00銭	1株当たり当期純利益	9円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,789,067	5,548,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,151	8,838
(うち少数株主持分)(千円)	(40,151)	(8,838)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,748,916	5,539,899
期末の普通株式の数(千株)	26,651	26,322

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	897,185	240,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	897,185	240,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,184	26,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,710	434,380
前渡金	284	—
前払費用	34,197	59,217
関係会社短期貸付金	400,000	1,035,316
未収入金	498	177,998
繰延税金資産	8,285	1,056
その他	6,181	34,824
流動資産合計	640,158	1,742,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,632	23,761
減価償却累計額	△1,088	△4,229
建物(純額)	13,544	19,532
工具、器具及び備品	29,650	46,067
減価償却累計額	△6,288	△20,444
工具、器具及び備品(純額)	23,361	25,623
有形固定資産合計	36,906	45,155
無形固定資産		
ソフトウェア	52,624	273,258
無形固定資産合計	52,624	273,258
投資その他の資産		
投資有価証券	—	314,527
関係会社株式	5,582,088	※1 7,687,888
関係会社長期貸付金	—	6,025,000
敷金及び保証金	496,201	483,235
長期前払費用	—	128,746
繰延税金資産	150	29,449
その他	92	—
投資その他の資産合計	6,078,533	14,668,847
固定資産合計	6,168,064	14,987,260
資産合計	6,808,222	16,730,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 1,400,000	※3 3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 780,000
関係会社短期借入金	—	1,037,771
未払金	61,290	58,537
未払費用	578	25,378
未払法人税等	88,380	7,198
その他	22,544	4,551
流動負債合計	1,572,794	5,053,437
固定負債		
長期借入金	—	※1 6,025,000
固定負債合計	—	6,025,000
負債合計	1,572,794	11,078,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,833,430	3,833,429
資本剰余金合計	4,083,430	4,083,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,545	679,864
利益剰余金合計	160,545	679,864
自己株式	△8,548	△111,677
株主資本合計	5,235,427	5,651,616
純資産合計	5,235,427	5,651,616
負債純資産合計	6,808,222	16,730,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 800,698	※1 2,196,986
販売費及び一般管理費	※1,※2 530,840	※1,※2 1,200,485
営業利益	269,857	996,500
営業外収益		
受取利息	111	※1 108,854
その他	338	1,134
営業外収益合計	450	109,988
営業外費用		
支払利息	※1 7,412	143,606
創立費	15,740	—
支払手数料	389	51,115
その他	—	22
営業外費用合計	23,542	194,744
経常利益	246,765	911,744
税引前当期純利益	246,765	911,744
法人税、住民税及び事業税	94,656	96,647
法人税等調整額	△8,436	△22,070
法人税等合計	86,219	74,577
当期純利益	160,545	837,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,332,088	3,833,430
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	△498,656	—
当期変動額合計	△498,658	△0
当期末残高	3,833,430	3,833,429
資本剰余金合計		
前期末残高	4,582,088	4,083,430
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	△498,656	—
当期変動額合計	△498,658	△0
当期末残高	4,083,430	4,083,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	160,545
当期変動額		
剰余金の配当	—	△317,849
当期純利益	160,545	837,167
当期変動額合計	160,545	519,318
当期末残高	160,545	679,864
利益剰余金合計		
前期末残高	—	160,545
当期変動額		
剰余金の配当	—	△317,849
当期純利益	160,545	837,167
当期変動額合計	160,545	519,318
当期末残高	160,545	679,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△8,548
当期変動額		
自己株式の取得	△507,394	△103,197
自己株式の処分	190	68
自己株式の消却	498,656	—
当期変動額合計	△8,548	△103,129
当期末残高	△8,548	△111,677
株主資本合計		
前期末残高	5,582,088	5,235,427
当期変動額		
剰余金の配当	—	△317,849
当期純利益	160,545	837,167
自己株式の取得	△507,394	△103,197
自己株式の処分	188	67
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△346,660	416,188
当期末残高	5,235,427	5,651,616
純資産合計		
前期末残高	5,582,088	5,235,427
当期変動額		
剰余金の配当	—	△317,849
当期純利益	160,545	837,167
自己株式の取得	△507,394	△103,197
自己株式の処分	188	67
当期変動額合計	△346,660	416,188
当期末残高	5,235,427	5,651,616

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 2,010,000千円 計 2,010,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 780,000千円 長期借入金 6,025,000千円 計 6,805,000千円</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 子会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。 株式会社ラック 474,475千円 計 474,475千円</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。 仕入債務に対する連帯保証 3,800,000千円 賃貸借契約に対する債務保証 622,859千円 計 4,422,859千円</p>
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 1,200,000千円</p>	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,850,000千円 借入実行残高 3,140,000千円 差引額 710,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">360,000千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">390,000千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">50,698千円</td></tr> <tr><td>出向人件費</td><td style="text-align: right;">251,421千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">7,346千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,706千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,823千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">218,047千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31,802千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">78,694千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,728千円</td></tr> </table>	経営指導料収入	360,000千円	業務受託収入	390,000千円	配当金収入	50,698千円	出向人件費	251,421千円	支払利息	7,346千円	広告宣伝費	21,706千円	役員報酬	44,823千円	給料手当	218,047千円	福利厚生費	31,802千円	賃借料	78,694千円	支払手数料	61,728千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">669,000千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">651,000千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">832,154千円</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td style="text-align: right;">44,832千円</td></tr> <tr><td>出向人件費</td><td style="text-align: right;">366,497千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">107,253千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,013千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">490,829千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,457千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">189,029千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,483千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">124,147千円</td></tr> </table>	経営指導料収入	669,000千円	業務受託収入	651,000千円	配当金収入	832,154千円	その他収入	44,832千円	出向人件費	366,497千円	受取利息	107,253千円	役員報酬	92,013千円	給料手当	490,829千円	福利厚生費	66,457千円	賃借料	189,029千円	減価償却費	146,483千円	支払手数料	124,147千円
経営指導料収入	360,000千円																																														
業務受託収入	390,000千円																																														
配当金収入	50,698千円																																														
出向人件費	251,421千円																																														
支払利息	7,346千円																																														
広告宣伝費	21,706千円																																														
役員報酬	44,823千円																																														
給料手当	218,047千円																																														
福利厚生費	31,802千円																																														
賃借料	78,694千円																																														
支払手数料	61,728千円																																														
経営指導料収入	669,000千円																																														
業務受託収入	651,000千円																																														
配当金収入	832,154千円																																														
その他収入	44,832千円																																														
出向人件費	366,497千円																																														
受取利息	107,253千円																																														
役員報酬	92,013千円																																														
給料手当	490,829千円																																														
福利厚生費	66,457千円																																														
賃借料	189,029千円																																														
減価償却費	146,483千円																																														
支払手数料	124,147千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	-	1,632	1,600	32
計	-	1,632	1,600	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,632千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	32	328	0	360
計	32	328	0	360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加325千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円44銭	1株当たり純資産額	214円70銭
1株当たり当期純利益	5円85銭	1株当たり当期純利益	31円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,235,427	5,651,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,235,427	5,651,616
期末の普通株式の数(千株)	26,651	26,322

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	160,545	837,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,545	837,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,459	26,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(株式会社保険システム研究所の完全子会社化) 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社保険システム研究所を完全子会社とする決議を行い、エー・アンド・アイ システム株式会社と平成20年4月1日に株式譲渡契約を締結し完全子会社化しました。	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡 良貴 (現 ラックホールディングス株式会社経営戦略室長 兼 株式会社アイティークルー取締役
兼 株式会社保険システム研究所取締役)

・新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 網野 猛美 (現 弁護士)

・退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 高井 健式

③就任予定日

平成21年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムインテ グレーションサ ービス事業	11,652,318	74.9	10,824,173	72.7	△828,145	△7.1
セキュリティソ リューションサ ービス事業	3,897,809	25.1	2,390,156	16.0	△1,507,652	△38.7
ディーラー事業	—	—	1,683,181	11.3	1,683,181	—
合計	15,550,128	100.0	14,897,511	100.0	△652,616	△4.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムインテ グレーションサ ービス事業	16,051,628	2,569,001	13,934,261	2,470,473	△2,117,367	△98,527
セキュリティソ リューションサ ービス事業	6,226,144	1,140,874	5,442,291	1,599,793	△783,852	458,918
ディーラー事業	—	—	14,635,962	1,113,828	14,635,962	1,113,828
合計	22,277,773	3,709,875	34,012,515	5,184,095	11,734,742	1,474,219

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムインテ グレーションサ ービス事業	15,652,596	71.5	14,032,789	43.1	△1,619,806	△10.3
セキュリティソ リューションサ ービス事業	6,246,535	28.5	4,983,373	15.3	△1,263,162	△20.2
ディーラー事業	—	—	13,522,133	41.6	13,522,133	—
合計	21,899,131	100.0	32,538,295	100.0	10,639,164	48.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム 株式会社	2,103,914	9.6	6,310,737	19.4

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. 平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。